

復旧経営計画書

令和 ○年 ○月 ○日

フリガナ 名称 (屋号)	株式会社 ○○○		
代表者職氏名	代表取締役 茨城 太郎 印		
住所	茨城県○○市○○町○○-○		
フリガナ 担当名・役職	代表取締役 茨城 太郎		
連絡先	TEL : ○○○ (○○○) ○○○○	FAX : ○○○ (○○○) ○○○○	
資本金 (個人事業主の場合は0円)	10,000,000 円	常時雇用する 従業員数	20 人
みなし大企業への 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		<input type="checkbox"/> 該当する
企業概要 (業種や主要製品、サービス、事業等について記載)	<p>1975 年より地元○○市においてゴム製品製造の事業を始める。自動車部品や鉄道関連の部品を製造し、地元中小企業中心に納めている。自動車業界の動向に左右されやすい事業であったが、近年は新規産業の参入に向けて、耐寒性を向上させたゴムなど新たな製品開発に力をいれている。</p>		
地域経済における 自社の役割 (どれか一つに○)	1	産業インフラ・サプライチェーンを維持する役割を果たしている	
	2	地域外需要の獲得による経済循環を維持する役割を果たしている	
	3	地域住民に生活インフラ等を提供する役割を果たしている	
	4	独占・寡占の防止等の市場競争を維持する役割を果たしている	
補助対象の復旧の 概要 (施設、設備の名称・用途等)	<ul style="list-style-type: none"> 工場建替 (用途：製造工場) プレス機械修繕 (用途：素材加工) 切断機修繕 (用途：素材加工) 		
補助対象の復旧が 生産・サービス等 の回復にどのよう に役立つか	<p>工場建替に関しては、製品製造の要となる施設であり復旧を行わなければ事業再開が困難である。設備修繕 (プレス機械、切断機) においてもこのふたつの設備が稼働しなければ製品の製造は難しい。 この復旧によって被災前と同等の生産体制に戻すことが可能となる。</p>		
補助対象の復旧が 雇用維持にどのよう に役に立つか	<p>上記項目の内容と同様に計画の工場・設備 (プレス機械、切断機) の復旧を行わなければ事業再開は不可能であり、復旧によって当社従業員の雇用を被災前と同水準に維持することができる。</p>		
補助対象の復旧が 地域の経済・雇用に どのような波及効果 があるか	<p>取引先の多くが地元中小企業となっており、周辺地域に同業態の事業所がないことから、当社の代替によって関連取引先の経済的負担が増加することが見込まれる。今回の復旧によって地域経済の市場競争力低下を防ぐ他、地域の雇用の減少も防ぐことができると思われる。</p>		

登記簿謄本に記載の住所を記入してください。

パート・アルバイトを含む。

・被災前の状況 ・現在の状況 ・復旧後の状況
・補助対象の重要性 ・復旧後の地域への影響
などを記載して下さい

		決算期からみて1年後				
売上の見込み			平成30年12月 (直近期末期)	令和1年12月 (1年後)	令和2年12月 (2年後)	令和3年12月 (3年後)
		売上高	200,000千円	160,000千円	200,000千円	220,000千円
		経常利益	30,000千円	20,000千円	30,000千円	35,000千円
		当期利益	15,000千円	10,000千円	15,000千円	20,000千円
雇用者数の推移	被災前の実績 (令和元年9月末)		被災直後の実績 (令和元年11月末)		補助対象事業完了後の 状況又は目標	
	20人 (うち正規雇用者:20人)		20人 (うち正規雇用者:20人)		20人 (うち正規雇用者:20人)	

◆復旧に係る経費の内訳

税込価格を記入
してください。

税抜価格を記入
してください。(単位:円)

内容	事業に要する経費		補助対象経費		復旧の進捗状況 (完了・未完)
工場建替	27,500,000		20,000,000		未完
プレス機械修繕	3,300,000		3,000,000		完了
切断機修繕	1,100,000		1,000,000		完了
合計	(A)	31,900,000	(B)	24,000,000	

見積書等1つにつき、1行記入して下さい。
行が足りない場合は適宜追加して下さい。

<経費の計算>

(単位:円)

事業に要する経費 (A)	補助対象経費 (B)	受取保険金額 (C)	補助申請見込額 (D)=(B-C)×3/4	自己負担 (E)=A-D
31,900,000	24,000,000	5,000,000	14,250,000	17,650,000

<自己負担(E)に係る資金調達方法>

(単位:円)

自己資金	金融機関等からの融資	その他 ()	合計 (自己負担(E)と同額)
17,650,000	0	0	17,650,000

様式1号（別紙）

株主等一覧表

主な株主又は出資者

- ・ 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。
- ・ 6番目以降は「ほか○人」と記載してください。

	株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率（%）
①	茨城 太郎	〇〇市〇〇町〇〇－〇	【 】	60%
②	茨城 花子	〇〇市〇〇町〇〇－〇	【 】	40%
③			【 】	%
④			【 】	%
⑤			【 】	%
⑥	ほか 人			100%

※ 建替, 入替の場合は必須

様式 2 号

施設 (設備・車両) が修繕不能であることの証明書

令和〇年 〇月 〇日

どの区分が対象か, ○で
囲んで分かるようにし
てください。

(申請者)

住所 茨城県〇〇市〇〇町〇〇-〇

名称 株式会社 〇〇〇

代表者名 茨城 太郎 印

代表者による証明が難しい場合
は, 支店長名, 営業所長名等でも
構いません。

押印の種類は, 丸印と角印のどち
らでも構いません。

(証明者)

所在地 東京都〇〇区〇〇〇〇-〇

名称 有限会社〇〇工務店

代表者名 東京 花子 印

茨城県被災中小企業復旧支援事業費補助金に補助対象として申請する施設 (設備・車両) につ
いて, 下記のとおり修繕不能であることを証明します。

記

施設 (設備・車両) の名称	株式会社 〇〇〇製造工場 (工場)
製造年 (取得年) 又は建設年	1975年
仕様 (型番)	木造平屋建 (工場)
破損の概要	浸水被害により, 柱や床, 壁に損害 (半壊)
修繕不能である理由	当該建物は, 今回の台風 19 号の浸水被害により, 半壊の認定を受けており, 建替工事と同等の大規模な修復工事が必要になる。 また, 被災した建物は築 40 年以上経過しており, 修復部分のみ工事を行うと材料費が高額になるほか技術的に高度になるため, 修繕工事のほうが建替工事に比べて費用負担が大きくなる。よって当該建物は修復工事よりも建替工事が必要と判断する。

※ 修繕費用が建替より高額になることを根拠に建替・入替を行う場合は, 修繕した場合の見積りが必要

※ 該当しない場合は不要

様式3号

新たに購入する設備（車両）が被災対象物と同等程度の機能を有することの証明書

令和〇年 〇月 〇日

(申請者)

住所 茨城県〇〇市〇〇町〇〇-〇

名称 〇〇亭

代表者名 茨城 太郎 印

(証明者)

所在地

名称

代表者名

茨城県被災中小企業復旧支援事業費補助金に補助対象として申請する設備（車両）について、下記のとおり被災対象物と同等程度の機能を有することを証明します。

記

	被災した設備（車両）	新たに購入する設備（車両）
名称		
型番		
使用用途・目的		
同等程度の機能を有すると証明する理由 (生産能力等を含め客観的に記載のこと)		